



環境負荷の低減をめざして(二枚橋焼却場)

環境保全のために循環型社会形成の取組は



伊藤隆文(自民党小金井)
 大量に生産・消費し大量廃棄が温暖化やオゾン層破壊等地球環境を悪化し、最終処分場問題も起した。国は発生抑制・再使用、再生利用で天然資源の消費を抑え、環境負荷を低減した循環型社会形成に責任分担を法体系化した。(ア)消極的対策だが、積極策は、3月

(エ)環境教育は、(オ)野口健氏のエベレスト清掃登山の評価は、**環境部長** (ア)不法投棄の厳罰化位で指摘の通り。(イ)当市の基本条例は多摩26市18番目の積極的な環境基本計画や行動計画を策定したい。
環境政策課長 (イ)当市の特徴は豊かな緑と湧水。
ごみ対策課長 (ウ)既に商工会に事業者へ協力依頼。七月中旬に開始。減量効果337位。
教育部長 (エ)環境副読本で**市長** (オ)彼はエベレストで日本人マナーの反省を示した。

南口再開発で駅利用者はどう便利になるか



小尾武人(公明党)
 ●貫井南町・前原町方面から徒歩で武蔵小金井駅南口へ到達するルートはどうか確保されているか。
街づくり担当部長 貫井南町方面からは、フェスティバルコートを横断して南口へ安全に到達できる。前原町方面からは、小金井街道沿いに南

再開発技術担当参事 権利変換計画の認可があり、権利変換期日になると公会堂等の建物は、都市公団の名義となる。公団が権利変換の認可を受けるのが、平成16年夏、権利変換期日は平成16年秋。
市民部長 公会堂が使えるのは、平成16年秋まで。取り壊しは、その後一定期間を経るということになる。
 その他に、中央線特別快速の武蔵小金井駅停車の問題、SARS(新型肺炎)対策について市の取組を質問した。



小金井市公会堂

小学6年生海の移動教室の手荷物について



高木真人(改革21)
 ●ダイヤの変更により、午前9時台の武蔵小金井駅始発発電車が姿を消し、混雑車両内の大きな荷物での移動を保護者は心配しています。修学旅行は、保護者負担で荷物を送ります。来年は保護者と事前協議し、宅急便を検討してもらいたい。
教育部長 混雑の場合は、3の学校で将棋倒しになるようなこともあったと聞いています。宅急便での搬送については反省会や校長会にて再度検討する。
 ●一般家庭にある草木は、緑化保全やヒートアイランドの抑制など環境問題に大いに貢献しています。仮に家庭ご

みが有料化されることになる。維持費加算から緑が減少する可能性が考えられます。樹木の剪定枝など草木は無料とすべきだと思いますが、当局の考えは。
環境部長 既に有料化している多摩7市中3市が全面有料とし、4市が2袋まで無料ということ区切っている。当市では廃棄物減量等推進審議会の中で十分議論していた。だこうと考えている。

教育改革の推進について



五十嵐京子(改革連合)
 学校の完全5日制、総合学習の導入、成績の評価が相対評価から絶対評価へ、少人数指導、学校選択制等学校教育を取り巻く環境が大きく変化しており、教育の分野にも地方分権が広がっている。(ア)時間にとりを作るためにも2学期制を導入する自治体が出

てきている。また、中学入学時の授業の急激な変化を緩和するために小中一貫教育の検討が始まっている。小金井でも検討をしてみないか。(イ)武蔵野市のセカンドスクールは子ども達に農村生活の具体的な体験をさせ生きる力を育むのに効果を上げている。小金井でも実施しないか。(ウ)学校

市役所休日・延長オープンを早期に実現せよ



窓口部門が集まる市役所第二庁舎

西岡真一郎(改革連合)
 ●市民への利便性を高め、サービスを向上させるために、土・日曜日の市役所窓口開庁を早期に実施すべきである。市役所延長オープンに対する対応が遅すぎる。(ア)現在までの検討状況は、(イ)遅くとも来年4月までには実現すべき。一定の試行期間も必要である。

(ウ)業務内容についての検討状況及び来庁者数見込みは、(エ)経費見込みは年間どの程度か。
企画財政部長 (ア)毎週日曜日の窓口開設を検討中。(イ)今年度中には試行段階に入りたい。(ウ)満足度の高いサービス向上のため、他市に例のない転入・転出・住民異動届、外国人登録、福祉部門等、可能な限りの業務。件数見込みは一日160件程度。
行政管理課長 (エ)人件費と光熱水費で660万円程度。
 ●図書館も更に夜間延長すべき。不可能ならば民間委託化を検討すべき。平日の3日以上を夜9時以降まで利用できるようにすべきである。
教育部長 検討する。
 その他に、市長の政策推進体制強化のために、庁内ブレン確保、複数助役制度、政策推進室の創設、企画部門強化の必要性を主張しました。

武蔵小金井駅南口再開発は本当にできるのか



井上忠男(日本共産党)
 南口再開発事業について、(ア)市長選挙の選挙公報で駅前整備とし、なぜ再開発推進と書かなかったのか、(イ)市長は、大地主とイトヨーカ堂の出店の基本協定書を見ているか、(ウ)公会堂の資産価値はいくらか、(エ)市民交流センターの総事業費はいくらか、(オ)JRは

自分の土地の権利床しか活用しない、1万4千500㎡の業務ビルの利用計画は、(カ)国の補助金の申請書に耐火建築物として5棟図示しているが、都市計画決定の直前に建設されたビルがないのはどうしてか、(キ)計画道路の上に建設されたビルをどうするのか。
市長 (ア)再開発事業と書け

ば票が増えたかもしれない。(イ)市民の協定なので、中身は見えていない。双方の当事者と話している。
文化施設開設担当課長 (ウ)現段階で土地が約10億円、(エ)64億9千万円。
街づくり担当部長 (オ)JRは住宅以外に利用する。(カ)補助要望の図面は過去のもので修正しきれなかった。(キ)個々の権利者のことは、市と公団が役割分担して進める。
 その他「東小金井駅北口の区画整理」を質問しました。